

議 会 要 覧 (抜 粋)

平 成 2 5 年 度 版

滋 賀 県 栗 東 市 議 会 事 務 局

議 会

1. 栗東市議会基本計画

少子高齢化や経済・環境問題、市民の意識や生活様式の変化、また地方分権の進展に伴って今後も厳しさを増す行財政など、本市を取り巻くさまざまな状況に対応するため、市民と行政がともに力を合わせて取り組むまちづくり指針として、市制施行後はじめてとなる「第五次栗東市総合計画」が策定されました。

私たち議会においても、地方公共団体の事務遂行の監視機能と立法機能を十分発揮しながら、議会の役割と責務に基づく市の意思決定機関として、また、市民を代表する合議制機関として、自らの創意と工夫により、議会の公平性・透明性を確保することにより、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指して、次のとおり『栗東市議会基本計画』を策定し、議会改革に取り組めます。

平成22年 6月 1日

栗東市議会基本計画（平成22年度～31年度）

施策 議会改革の実現（開かれた議会をめざして）

課題認識

議会では、市民に開かれた透明性の高い議会運営とするための取り組みを積極的に進めています。情報公開と経費節減を基本とする議会改革においては、委員会の公開、費用弁償廃止、報酬、政務調査費の削減等を実施してきました。

施策の基本方針

開かれた議会運営とするため、議会及び議員の活動に対して市民の関心を高めていく必要があり、一層の情報公開等、議会改革に取り組んでいきます。

基本事業

- (1) 議会運営支援への対応
- (2) 開かれた議会運営の実施

前期の成果指標	平成20年度	平成26年度
本会議傍聴者数	75人	150人
前期 = 平成22年度～26年度		

(1) 議会運営支援への対応

議会事務局職員の専門性を高め、議員研修、議員政策形成等に対する情報の提供等、議会からの要請に対して的確に対応できるよう資質の向上に努めます。

(2) 開かれた議会運営の実施

議会改革を推進するとともに、議会基本条例の制定及び本会議のインターネット中継を検討し、又ホームページ等を活用した積極的な議会情報の提供により、透明性を確保し、議会及び議員活動への市民の関心を高めていきます。

2. 議員定数・党派等

(1) 現員数

条例定数 18人(平成22年6月29日条例第14号)

現員数 18人(平成23年6月1日現在)

任期 平成23年6月1日～平成27年5月31日

(2) 党派別

党派	公明	日本共産党	民主	無所属	計
人員	2	2	1	13	18

(平成25年6月1日現在)単位:人

(3) 会派別

会派	新政会	栗東市民ネットワーク	日本共産党議員団	公明栗東	栗東再生	計
人員	9	4	2	2	1	18

(4) 年齢別・当選回数別議員数

回数 年齢	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	計
70～79歳		1							1
60～69歳	2	4		1		1			8
50～59歳	2	1	2						5
40～49歳	2		1						3
30～39歳	1								1
計	7	6	3	1		1			18

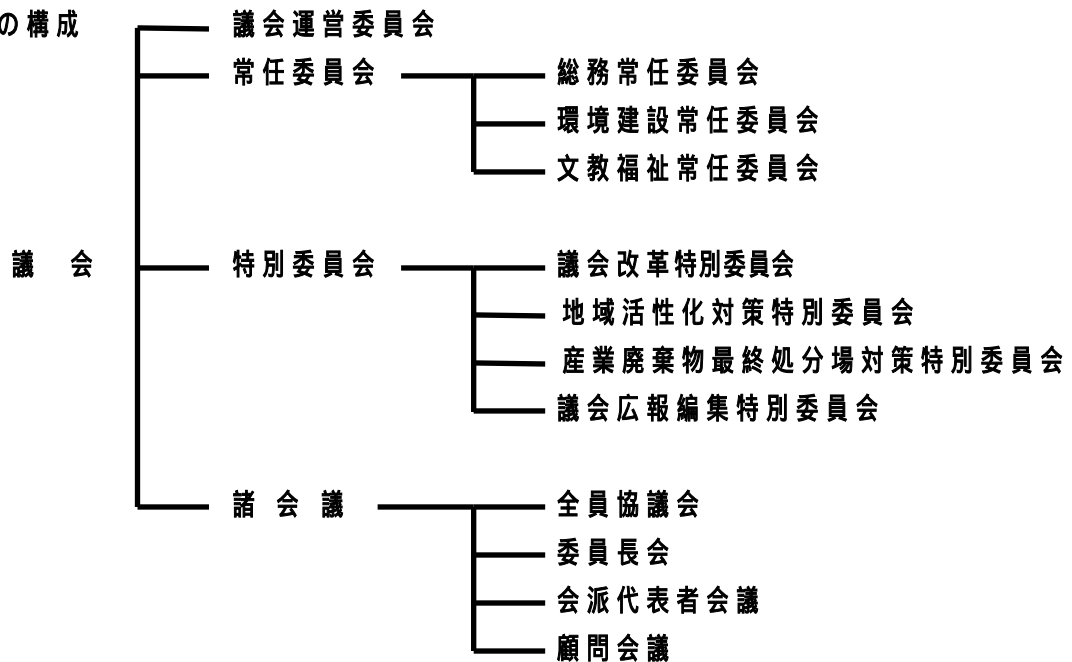
最年長71歳

最年少34歳

平均年齢58.1歳

3. 議会構成

(1) 議会の構成



(2) 議会運営委員会の調査事項

委員会名	定数	調査事項
議会運営	7人以内	議会運営に関する事項並びに議長の諮問について

任期は2年とする。(委員会条例第4条の2第3項)

議会運営委員会について

委員の選任は、各会派(所属議員2人以上)から次の区分により議長が選任する。

所属議員の比率	2人以上	5人未満	1人
	5人以上	9人未満	2人
	9人以上	13人未満	3人
	13人以上		4人

ただし、会派が多数又は少数となり所属議員の比率による選任が困難になった場合は、所属議員の比率にかかわらず、会派代表者及び会派に属さない議員の意見を聞き、議長が選任する。

議長及び副議長は、会議に出席して発言することができる。

会派に属さない議員は、委員長の許可によりオブザーバーとして会議に出席することができる。なお、当該議員は委員長の求めに応じて発言することができる。

オブザーバーとして出席できる議員は、議会運営委員以外で議長が認めた会派に属さない議員の代表者とする。

(3) 常任委員会の所管事項及び閉会中調査事項

委員会名	定数	所 管 事 項	閉会中調査事項
総 務	6	政策推進部・総務部・市民部に関する事項、他の委員会に属さない事項	人とまちの安全・安心と活力創造について、財政問題について
環境建設	6	建設部・環境経済部に関する事項	都市基盤整備及び農林商工業の活性化について
文教福祉	6	健康福祉部・教育委員会に関する事項	今後の教育と福祉と文化のあり方について

(4) 特別委員会の調査事項

委員会名	定数	所 管 事 項	設 置
議 会 改 革	7	議会改革の推進について	平成 23 年 6 月 29 日
地域活性化対策	9	新駅問題後継プランなど 地域及び経済の活性化に向けたまちづくりについて	平成 23 年 6 月 29 日
産業廃棄物 最終処分場対策	9	産業廃棄物最終処分場問題の早期解決 に向けた対策について	平成 23 年 6 月 29 日
議会広報編集	7	議会広報編集について	平成 23 年 6 月 3 日

4. 栗東市歴代議長・副議長・議会選出監査委員・議員名簿

(1) 議長

(平成25年6月10日現在)

就任 順位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	西 村 千代治	平 1 3 年 6 月 7 日	平 1 5 年 5 月 3 1 日
2	北 野 一 郎	1 5 年 6 月 5 日	1 6 年 5 月 3 1 日
3	三 浦 忠一郎	1 6 年 5 月 3 1 日	1 7 年 5 月 3 1 日
4	中 前 純 一	1 7 年 5 月 3 1 日	1 8 年 5 月 3 1 日
5	宇 野 哲	1 8 年 5 月 3 1 日	1 8 年 1 0 月 3 0 日
6	三 木 敏 達	1 8 年 1 0 月 3 0 日	1 9 年 5 月 3 1 日
7	野 村 昌 弘	1 9 年 6 月 5 日	2 0 年 5 月 3 1 日
8	久 徳 政 和	2 0 年 5 月 3 0 日	2 1 年 5 月 2 9 日
9	太 田 利 貞	2 1 年 5 月 2 9 日	2 2 年 5 月 3 1 日
1 0	高 野 正 勝	2 2 年 5 月 3 1 日	2 3 年 5 月 3 1 日
1 1	山 本 章	2 3 年 6 月 3 日	2 4 年 5 月 3 1 日
1 2	下 田 善一郎	2 4 年 5 月 3 1 日	2 5 年 5 月 3 1 日
1 3	藤 田 啓 仁	2 5 年 5 月 3 1 日	在 任 中

(2) 副議長

就任 順位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	三 木 敏 達	平 1 3 年 6 月 7 日	平 1 4 年 6 月 4 日
2	三 浦 忠一郎	1 4 年 6 月 4 日	1 5 年 5 月 3 1 日
3	野 村 昌 弘	1 5 年 6 月 5 日	1 6 年 5 月 3 1 日
4	久 徳 政 和	1 6 年 5 月 3 1 日	1 7 年 5 月 3 1 日
5	馬 場 美代子	1 7 年 5 月 3 1 日	1 8 年 5 月 3 1 日
6	川 崎 等	1 8 年 5 月 3 1 日	1 9 年 3 月 2 9 日
7	國 松 篤	1 9 年 3 月 3 0 日	1 9 年 5 月 3 1 日
8	高 野 正 勝	1 9 年 6 月 5 日	2 0 年 5 月 3 0 日
9	太 田 利 貞	2 0 年 5 月 3 0 日	2 1 年 5 月 2 9 日
1 0	池 田 久 代	2 1 年 5 月 2 9 日	2 2 年 5 月 3 1 日
1 1	山 本 章	2 2 年 5 月 3 1 日	2 3 年 5 月 3 1 日
1 2	下 田 善一郎	2 3 年 6 月 3 日	2 4 年 5 月 3 1 日
1 3	藤 田 啓 仁	2 4 年 5 月 3 1 日	2 5 年 5 月 3 1 日
1 4	林 好 男	2 5 年 5 月 3 1 日	在 任 中

(3) 議会選出監査委員

就任 順位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	北 野 一 郎	平 1 3 年 6 月 1 4 日	平 1 4 年 6 月 4 日
2	中 前 純 一	1 4 年 6 月 1 3 日	1 5 年 5 月 3 1 日
3	三 浦 忠 一 郎	1 5 年 6 月 2 4 日	1 6 年 5 月 3 1 日
4	宇 野 哲	1 6 年 6 月 1 0 日	1 7 年 5 月 3 1 日
5	川 崎 等	1 7 年 6 月 1 0 日	1 8 年 5 月 3 1 日
6	三 木 敏 達	1 8 年 7 月 1 9 日	1 8 年 1 1 月 2 4 日
7	中 前 純 一	1 8 年 1 2 月 6 日	1 9 年 5 月 3 1 日
8	太 田 利 貞	1 9 年 6 月 2 2 日	2 0 年 5 月 3 0 日
9	野 村 昌 弘	2 0 年 6 月 1 1 日	2 1 年 5 月 2 9 日
1 0	久 徳 政 和	2 1 年 6 月 1 0 日	2 2 年 5 月 3 1 日
1 1	太 田 利 貞	2 2 年 6 月 1 0 日	2 3 年 5 月 3 1 日
1 2	高 野 正 勝	2 3 年 6 月 2 1 日	2 4 年 5 月 3 1 日
1 3	山 本 章	2 4 年 6 月 1 1 日	2 5 年 5 月 3 1 日
1 4	下 田 善 一 郎	2 5 年 6 月 1 0 日	在 任 中

(4) 議員名簿

(平成25年6月10日現在)

期数	氏名	常任委員会等	特別委員会等	会派
議長 2	藤田 啓仁			新政会
副議長 3	林 好男	総務	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	栗東市民 ネットワーク
6	高野 正勝	議会運営 文教福祉	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策	公明栗東
4	國松 篤	議会運営 総務	地域活性化対策	栗東市民 ネットワーク
3	太田 浩美	議会運営 文教福祉	議会改革、 地域活性化対策	日本共産党 議員団
3	田村 隆光	環境建設	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策	栗東市民 ネットワーク
2	山本 章	議会運営 総務	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策	新政会
2	下田 善一郎	環境建設	地域活性化対策	新政会
2	北川 健二	議会運営 総務	議会改革、 地域活性化対策	新政会
2	中村 昌司	文教福祉	議会改革、地域活性化対策、 議会広報編集	栗東市民 ネットワーク
2	大西 時子	総務	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	日本共産党 議員団
1	寺田 範雄	議会運営 環境建設	地域活性化対策	新政会
1	小竹 庸介	環境建設	地域活性化対策、 議会広報編集	公明栗東
1	櫻井 浩司	文教福祉	議会改革、議会広報編集、 産業廃棄物最終処分場対策	栗東再生
1	三浦 悟	環境建設	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	新政会
1	林 史代	文教福祉	地域活性化対策	新政会
1	上田 忠博	文教福祉	地域活性化対策	新政会
1	片岡 勝哉	総務	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	新政会

委員長 副委員長

5. 議会運営に関する主な事項

(1) 定例会の招集回数及び時期

- ・定例会は毎年4回とし、おおむね3月、6月、9月及び12月に招集される。

(2) 本会議の会議時間

- ・会議時間は、午前9時30分から午後5時00分までとする。

(3) 議案書配布

- ・議案書その他関係書類は、招集日7日前（告示日）に各議員宅へ直接配布するのが例である。

(4) 議案付託

- ・議案付託は、人事案件、報告案件、専決案件（予算関係を除く）、議員提出案件（意見書・決議等）及び委員会提出議案を除き、所管の常任委員会に付託する。

(5) 予算及び決算の審査方法

- ・一般会計予算（当初・補正）については、所管の常任委員会に關係する歳出を分割付託する。歳入・その他事項（継続費・債務負担行為・地方債）は総務常任委員会へ全般を付託する形式をとるが、運用としては、所管の常任委員会が關係する歳入・關係するその他事項を審査し、その審査結果を総務常任委員会へ報告するものとする。
なお、特別会計予算（当初・補正）については、所管の常任委員会に付託する。
また、一般会計・特別会計の決算についても予算と同様の扱いにより審査をする。

(6) 意見書及び決議書の取り扱い

- ・受理後各議員に送付（FAX）し、議会運営委員会で取り扱い方を検討する。

(7) 個人質問の取り扱い

質問通告書

- ・個人質問においては、一般質問のほか議案質疑も行うことができる。
- ・質問者は、議長にその内容を文書で通告しなければならない。
- ・質問通告書は、定例会初日の午前9時30分までに提出する。
- ・個人質問通告書の写しを議員に配布している。

発言順位

- ・運用としては、通告書受付順とするのが例である。

発言回数・時間制限

- ・回数については、制限しない。
- ・発言時間は、質問者は30分以内（時間計測）とし、答弁者も概ね30分以内とする。
- ・質問者の発言は、1回目は登壇して、2回目以降は質問席から行う。答弁者の発言は、1回目は登壇して、2回目以降は自席から行う。
- ・代表質問を行った議員も、個人質問をすることができる。

(8) 代表質問の取り扱い

質問通告書

- ・代表質問は、所信表明又は施政方針・教育方針が提出される定例会（市長就任後初の定例会又は毎年3月定例会）において各会派（所属議員2人以上）が行うものとする。
- ・代表質問者は、各会派1人とし、議長にその全文を文書で通告しなければならない。

発言順位

- ・発言順位は、各会派順番制とする。

発言回数・時間制限

- ・回数については、2回までとする。
- ・発言時間は、45分以内（時間計測）とし、答弁者も概ね45分以内とする。
- ・質問者の発言は、1回目は登壇して、2回目は質問席から行う。答弁者の発言は、1回目は登壇して、2回目は自席から行う。
- ・関連質問は認めない。

(9) 質疑について

- ・追加提出議案、議員提出案件（意見書、決議等）、委員会提出議案、請願書又は臨時会提出案件等、通告をする時間がない緊急的案件は、議長の許可を得て質疑を行う。
- ・質疑の回数については、一議題につき3回までとし、自己の議席で行う。
- ・自己の所属する委員会が所管をする議案については、本会議では質疑は行わない。

(10) 討論について

- ・討論は全て登壇制とし、討論の順序は議長が定める。
- ・委員会に付託された議案に対する討論は通告制とし、反対討論は採決前日の正午までに賛成討論は採決前日の午後5時00分までにその要旨を文書で議長に提出する。

(ただし、当該日が休日の場合は、その前日)

- ・ 定例会7日前に開会される議会運営委員会までの閉会中に、委員会審査が終わった議案等(継続審査案件)の討論通告は、当該議会運営委員会を採決日とみなし、反対討論は採決前日の正午までに、賛成討論は採決前日の午後5時00分までにその要旨を文書で議長に提出する。(ただし、当該日が休日の場合は、その前日)
- ・ 即決議案又は臨時会で委員会に付託された議案等は、議長の許可により討論を行う。

(11) 請願書・陳情書等について

提出期限および取り扱いについて

請願書

定例会の7日前の議会運営委員会の前日の正午まで(当該日が休日の場合は前日の正午まで)とし、個人質問最終日に上程し、所管の委員会に付託する。

本会議での上程は、局長が要旨を朗読し、議長が付託先を宣言する。なお、提出期限以降に提出された場合は、次期定例会において前記同様の取り扱いとする。

陳情書、要望書等

定例会の7日前の議会運営委員会の前日の正午まで(当該日が休日の場合は前日の正午まで)とし、定例会会期中における所管委員会の協議事項とする。提出期限以降に提出された場合は、次期定例会において前記同様の取り扱いとする。なお、請願書、陳情書等については写しを全議員・執行部に配布している。

また、郵送による陳情書、要望書等については、全議員に配布のみとすることを原則とする。

会議での直接説明

事前に請願者等から要請があった場合、常任委員会の場において説明の機会を保障するものとする。ただし、議事録には残さないものとする。

審査結果の通知

請願書の審議結果は、結果のいかんを問わず、請願者に文書で通知する。

(12) 全員協議会

議会定例会前月(2月、5月、8月、11月)の年4回開催をする。

(平成22年2月より実施)

6. 議会の活動状況

(1) 本会議開催状況

(平成24年)

会 議		会 期	会期日数	本会議日数	延審議時間
定例会	第1回(3月)	3月2日～3月23日	22	5	19時間07分
	第3回(6月)	6月11日～6月27日	17	4	9時間42分
	第4回(9月)	9月6日～9月26日	21	4	11時間56分
	第5回(12月)	12月5日～12月21日	17	4	8時間53分
臨時	第2回(5月)	5月31日	1	1	1時間05分
合 計			78	18	50時間43分

(2) 議案等議決状況

区 分 会 議	付 議 事 件									結 果										
	市 長 提 出					議 員 提 出				件 数	可 決	承 認	認 定	同 意	適 任	継 続	否 決	撤 回	件 数	
	条 例	予 算	決 算	人 事	専 決	そ の 他	条 例・規 則	意 見 書	そ の 他・決 議											
定例会	第1回(3月)	13	18		4		3	1	3		42	36			1	3		2		42
	第3回(6月)	2	1		4	7	3		5		22	8	7		3	1		3		22
	第4回(9月)	3	5	11	1		3		2		25	11	1	11	1			1		25
	第5回(12月)	7	8		1	1	8		2		27	23	1			1		2		27
臨時	第2回(5月)										0									0
合 計		25	32	11	10	8	17	1	12		116	78	9	11	5	5		8		116

(平成24年)

(3) 定例会の会期日程（平成24年）

3月定例会

6月定例会

月/日	曜	区 分	内 容	月/日	曜	区 分	内 容
3/2	金	本会議 開 会	監査報告、施政方針 教育方針、委員会中間 報告、議案上程	6/11	月	本会議 開 会	委員会中間報告、 議案上程
3	土	休 会		12	火	休 会	
4	日	"		13	水	"	
5	月	"		14	木	"	
6	火	"		15	金	"	
7	水	"		16	土	"	
8	木	"		17	日	"	
9	金	本会議 再 開	代表質問（4会派）	18	月	本会議 再 開	個人質問（6人）
10	土	休 会		19	火	"	個人質問（4人）
11	日	"		20	水	休 会	
12	月	本会議 再 開	個人質問（7人）	21	木	"	各常任委員会（3）
13	火	"	個人質問（4人）	22	金	"	
14	水	休 会		23	土	"	
15	木	"	各常任委員会（3）	24	日	"	
16	金	"	各常任委員会（3）	25	月	"	
17	土	"		26	火	"	
18	日	"		27	水	本会議 再 開	委員長報告・採決
19	月	"	各常任委員会（3）				
20	火	"					
21	水	"					
22	木	"					
23	金	本会議 再 開	委員長報告・採決				

各常任委員会の（ ）内は開催した委員会の数

9 月定例会

12 月定例会

月/日	曜	区 分	内 容	月/日	曜	区 分	内 容
9/6	木	本会議 開 会	監査報告、委員会中間 報告、議案上程	12/5	水	本会議 開 会	委員会中間報告、 議案上程
7	金	休 会		6	木	休 会	
8	土	"		7	金	"	
9	日	"		8	土	"	
10	月	"		9	日	"	
11	火	"		10	月	"	
12	水	"		11	火	"	
13	木	本会議 再 開	個人質問(7人)	12	水	本会議 再 開	個人質問(8人)
14	金	"	個人質問(5人)	13	木	"	個人質問(2人)
15	土	休 会		14	金	休 会	
16	日			15	土	"	
17	月	"		16	日	"	
18	火	"		17	月	"	各常任委員会(3)
19	水	"	各常任委員会(3)	18	火	"	環境建設常任委員会
20	木	"	各常任委員会(3)	19	水	"	
21	金	"	文教福祉常任委員会	20	木	"	
22	土	"		21	金	本会議 再 開	文教福祉常任委員会
23	日	"					委員長報告・採決
24	月	"					
25	火	"					
26	水	本会議 再 開	総務常任委員会				
			委員長報告・採決				

各常任委員会の()内は開催した委員会の数

(4) 委員会開催状況(平成24年1月~12月)

議会運営委員会の会議日数

名 称	委員会開催日数			管外行政視察日数
	会期中	閉会中	計	
議 会 運 営	9	5	14	0

常任委員会の会議日数

名 称	委員会開催日数			管外行政視察日数
	会期中	閉会中	計	
総 務	8	0	8	1
環 境 建 設	8	0	8	2
文 教 福 祉	9	0	9	1

特別委員会の会議日数

名 称	委員会開催日数			管外行政視察日数
	会期中	閉会中	計	
議 会 改 革	1	6	7	1
地 域 活 性 化 対 策	0	4	4	0
産 業 廃 棄 物 最 終 処 分 場 対 策	0	4	4	1
議 会 広 報 編 集	4	8	12	0

全員協議会・委員長会

名 称	委員会開催日数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全 員 協 議 会	0	4	4	
委 員 長 会	4	4	8	委員会開催日程調整等
議 会 説 明 会	0	12	12	

(5) 傍聴者数

(平成24年)

区 分	一 般 傍 聴 者
第1回(3月)定例	36
第2回(5月)臨時	0
第3回(6月)定例	11
第4回(9月)定例	18
第5回(12月)定例	15
計	80

(6) 意見書、決議、請願書の審議結果(平成24年1月~12月)

意見書

番 号	件 名	上 程 日	議 決 日	結 果
7	「社会保障と税の一体改革」の中止を求める意見書	3月23日	3月23日	否 決
8	衆院比例定数80議席削減に反対し民意が反映する選挙制度への抜本改革を求める意見書	3月23日	3月23日	否 決
9	環太平洋経済連携(TPP)交渉に関する意見書	3月23日	3月23日	可 決
10	運転停止中の原子力発電所の再稼働はしないことを求める意見書	6月27日	6月27日	否 決
11	国の制度で子どもの医療費無料化の実施を求める意見書	6月27日	6月27日	否 決
12	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	6月27日	6月27日	否 決
13	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書	6月27日	6月27日	可 決
14	県道整備にかかる予算の確保を求める意見書	6月27日	6月27日	可 決
15	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	9月26日	9月26日	可 決

16	米軍輸送機オスプレイの配備撤回を求める意見書	9月26日	9月26日	否決
17	活断層の疑いのある原発は直ちに停止することを求める意見書	12月21日	12月21日	否決
18	妊婦検診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める意見書	12月21日	12月21日	否決

請願書

番号	件名	上程日	議決日	結果
7	環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に関する意見書の提出を求める請願書	3月13日	3月23日	採択
8	米軍関係者による事故・事件における第1次裁判権放棄の「密約」破棄と「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める意見書の採択を求める請願書	3月13日	3月23日	不採択
9	「こんな時に消費税増税は行わないこと」との意見書の提出を求める請願書	3月13日	3月23日	不採択
10	消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願書	3月13日	3月23日	不採択
11	年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願書	3月13日	3月23日	趣旨採択
12	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める請願	3月13日	3月23日	不採択
13	陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願書	9月14日	9月26日	不採択
14	就学前までの医療費無料化を求める請願書	9月14日	9月26日	不採択
15	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書	9月14日	9月26日	不採択

(7) 陳情書、要望書審査状況（平成24年1月～12月）

陳情書

番号	件名	配布日	配布(協議)委員会
2	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択に関する陳情書	3月14日	文教福祉常任委員会

要望書

番号	件名	配布日	配布(協議)委員会
6	栗東市路上喫煙の防止に関する条例(案)についての要望書(栗東市たばこ小売店連盟)	3月15日	環境建設常任委員会
7	大飯原発再稼働反対に関する要望書	5月21日	総務常任委員会
8	要望書 高齢者施策を担うシルバー人材センターへの支援の要請(栗東市シルバー人材センター)	9月19日	環境建設常任委員会
9	要望書 野洲川運動公園陸上競技場の整備について	12月17日	文教福祉常任委員会
10	平成25年度 森林・林業施策に関する要望書(栗東市生産森林組合連絡協議会)	12月17日	環境建設常任委員会
11	平成25年度 栗東市農業施策に関する要請について(栗東市農業協同組合、滋賀県農政連盟栗東支部)	12月17日	環境建設常任委員会
12	平成25年度 栗東市農業施策に関する要望書(栗東市農業委員会)	12月17日	環境建設常任委員会

(8)委員会視察状況(平成24年4月1日~25年3月31日)

常任委員会行政視察

委員会名	月日	視察先	調査事項
総務	11月13日	滋賀県長浜市	同報系防災行政無線について
		福井県福井市	福井市防災センターにおける疑似体験等について
環境建設	11月19日~20日	兵庫県豊岡市	バイオマスの取り組みについて
		鳥取県鳥取市	とっとり出会いの森について
文教福祉	11月20日	滋賀県高島市	児童虐待防止について

特別委員会行政視察

委員会名	月日	視察先	調査事項
議会改革	7月9日	三重県伊賀市	議会改革について、議会報告会について

その他

委員会名	月日	視察先	調査事項
全体行政視察	8月10日	岐阜県北部地区 (岐阜市椿洞 1161)	岐阜県北部地区 産業廃棄物不法投棄事案 特定支障除去等事業対策工事について

(9) 行政視察来市状況(平成24年4月1日~25年3月31日)

月日	来庁者	視察項目	人数
7.9	岐阜県瑞浪市議会 (市民福祉委員会)	総合福祉保健センターについて	10
7.10	奈良県大和郡山市議会 (会派)	まちづくり基本構想(後継)プランについて	2
8.3	香川県三豊市議会 (議会広報特別委員会)	議会広報紙について	7
10.4	東京都羽村市議会 (厚生常任委員会)	子育て支援の取り組みについて	7
10.9	福井県あわら市議会 (厚生経済委員会)	地域ふれあい敬老事業について	10
10.18	山口県田布施町議会 (経済厚生委員会)	雨水貯留施設について	8
10.26	京都府福知山市議会 (会派)	景観条例について	3
11.5	徳島県吉野川市議会 (産業建設常任委員会)	アグリ郷栗東について	8
11.6	長野県伊那市議会 (会派)	乳幼児保育総合化について	4
2.7	東京都東村山市議会 (生活文教委員会)	中小企業振興基本条例について	8

(10) 海外行政視察

○海外研修派遣(内規)に基づいて経費負担する。

実 施 状 況 (単位:人)

視察先		年度												
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
欧 州	県議長会	1		2	1		1	1	1					
	市(町)													
中 国	市(町)	1		1			1		1					

7. 報酬・給料等

(1) 議員報酬・期末手当等

	報 酬	期 末 手 当 等 期 末 手 当 等
議 長	400,000円 (390,000円)	6月 100分の140 12月 100分の155
副 議 長	340,000円 (330,000円)	
議 員	310,000円 (300,000円)	

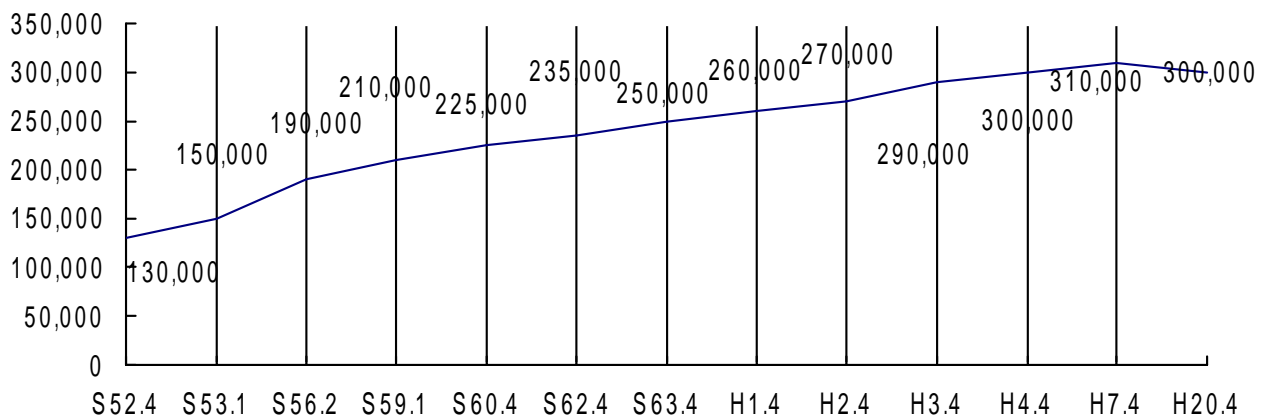
平成25年4月1日～平成27年3月31日までの間は()内の金額を適用

期末手当

6月期支給額 報酬×1.2(役職手当)×(100分140)

12月期支給額 報酬×1.2(役職手当)×(100分155)

(2) 議員の報酬改正



(3) 旅 費

(単位：円)

日 当 (1日につき)	宿 泊 料		食 卓 料 (一夜につき)
	甲 地 方	乙 地 方	
3,000	14,800	13,300	3,000

8. 議会刊行物

名 称	発行回数	発行部数	配 布 先	編 集 方 法
会 議 録	年 4 回 定例会 終了後	1 回 1 5 冊	情報公開コーナ-、 図書館等	委託者により作成後、校正 2 回
議会だより	年 4 回 定例会 終了後	1 回あたり 26,400部	市内全世帯 市内企業等	議会広報編集特別委員会及び 事務局により作成
議会要覧	年 1 回	1 3 0 部	議員、執行部、 来庁者、視察先	事務局で作成

(1) 会 議 録

音声データ反訳とし、印刷製本までを委託している（平成20年4月～）。

次期定例会までに作成し、図書館等に配布している。

本会議会議録作成委託料

録音時間 1 時間あたり 13,440円（検索システム用データ変換代含む）

30分未満の端数は0.5時間、30分以上の端数は1時間として取り扱う

栗東市ホームページ上に会議録検索システムを公開（平成11年6月定例会～）

(2) 委員会録

各常任、特別委員会ごとに作成委託している。

音声データに収録の発言内容のすべてを反訳。

委員会会議録作成委託料

録音時間 1 時間あたり 8,925円

30分未満の端数は0.5時間、30分以上の端数は1時間として取り扱う

(3) 議会だより

議会の活動状況を市民に広報するもの。

創 刊 昭和 4 7 年 4 月 1 5 日

配布対象 市内全世帯（自治会等自治組織を通じて配布）

(4) 議会要覧

市の概況をはじめ、議会構成、運営及び審議状況などを掲載している。

9 . 議会事務局

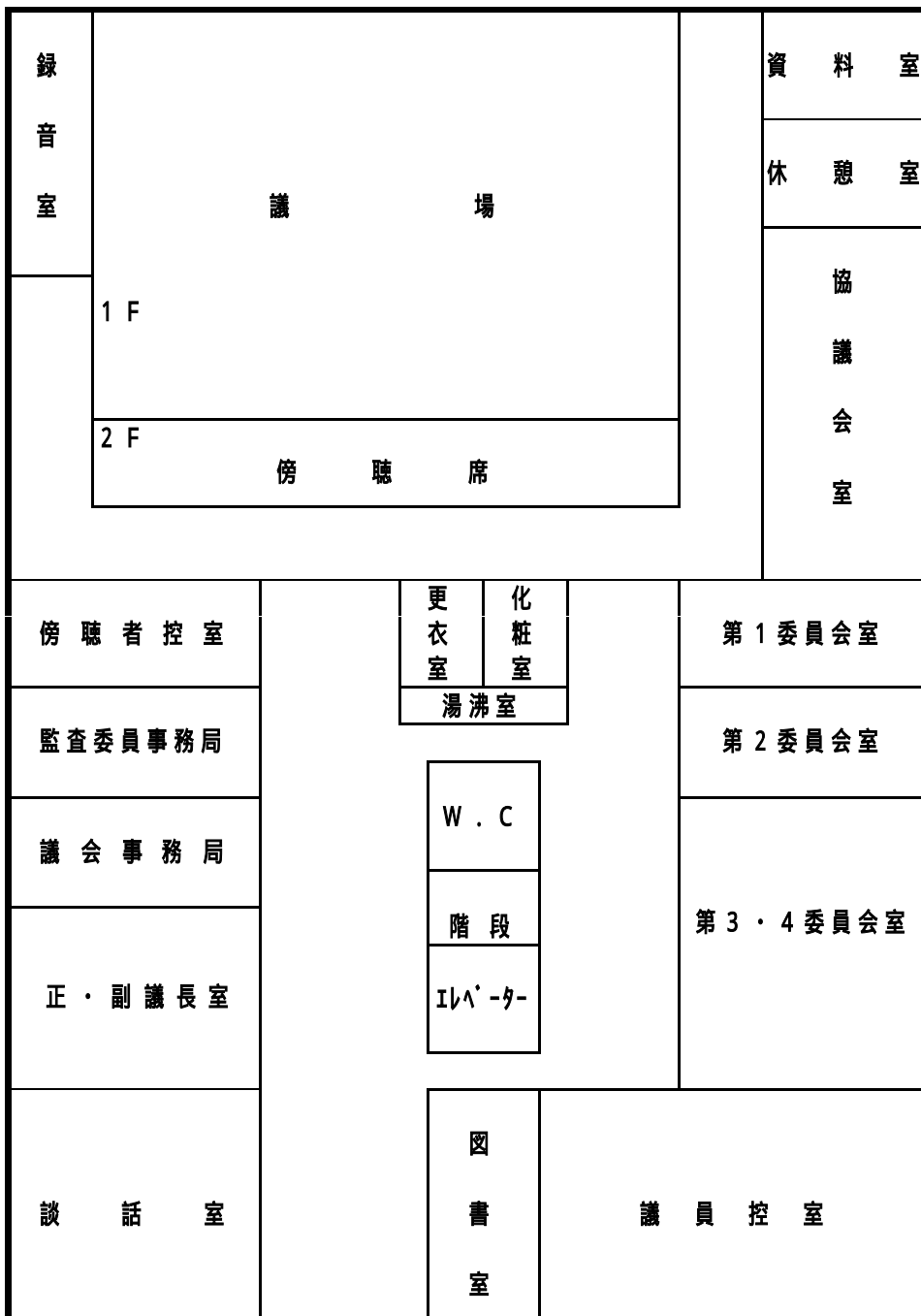
(1) 機構と職員数

条例定数 6人

現員数 5人

事務局長(1) 課長(1) 係長(1) 主幹(1) 係(1)

(2) 議会各室の配置図



(3) 議会の予算

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算
報 酬	66,244	66,244
給 料	21,438	21,935
職 員 手 当 等	32,766	33,913
共 済 費	45,199	49,228
報 償 費	245	245
旅 費	3,255	3,255
交 際 費	160	160
需 用 費	4,487	4,106
役 務 費	259	284
委 託 料	3,455	3,525
使用料及び賃借料	1,100	1,109
備 品 購 入 費	0	140
負担金補助及び交付金	4,273	4,273
議 会 費 計	182,881	188,417
一 般 会 計 歳 出 総 額	39,716,000	26,060,000
構 成 比	0.4%	0.7%

資 料

1. 平成25年度一般会計当初予算

～歳入～

(単位：千円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増 減 率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	
自 主 財 源	市 税	12,499,255	31.47	12,105,257	46.45	3.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	282,748	0.71	280,401	1.08	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,080,286	2.72	1,040,731	3.99	3.8
	財 産 収 入	81,190	0.20	165,974	0.64	51.1
	寄 附 金	60,501	0.15	60,001	0.23	0.8
	繰 入 金	780,568	1.97	935,864	3.59	16.6
	繰 越 金	100,000	0.25	100,000	0.38	0.0
	諸 収 入	233,675	0.59	4,303,683	16.51	94.6
	小 計	15,118,223	38.07	18,991,911	72.88	20.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	176,000	0.44	187,000	0.72
利 子 割 交 付 金		31,000	0.08	29,000	0.11	6.9
配 当 割 交 付 金		19,000	0.05	19,000	0.07	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,000	0.01	4,000	0.02	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		596,000	1.50	590,000	2.26	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		34,000	0.09	27,000	0.10	25.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		46,000	0.12	46,000	0.18	0.0
地 方 特 例 交 付 金		64,000	0.16	56,000	0.21	14.3
地 方 交 付 税		585,406	1.47	431,802	1.66	35.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,200	0.03	11,200	0.04	0.0
国 庫 支 出 金		2,732,750	6.88	2,916,202	11.19	6.3
県 支 出 金		1,193,807	3.01	1,210,198	4.64	1.4
諸 収 入		54,814	0.14	39,087	0.15	40.2
市 債		19,049,800	47.97	1,501,600	5.76	1168.6
小 計	24,597,777	61.93	7,068,089	27.12	248.0	
歳 入 合 計	39,716,000	100	26,060,000	100	52.4	

～ 歳出 ～

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		増 減 率
	当 初 予 算	構 成 比	当 初 予 算	構 成 比	
議 会 費	182,881	0.5	188,417	0.7	2.9
総 務 費	18,344,375	46.2	6,275,416	24.1	192.3
民 生 費	7,236,395	18.2	7,291,343	28.0	0.8
衛 生 費	1,714,391	4.3	1,694,685	6.5	1.2
労 働 費	62,576	0.2	62,502	0.2	0.1
農 林 水 産 業 費	277,161	0.7	268,380	1.0	3.3
商 工 費	395,906	1.0	262,155	1.0	51.0
土 木 費	2,180,853	5.5	2,249,436	8.6	3.0
消 防 費	672,510	1.7	666,554	2.6	0.9
教 育 費	2,642,115	6.7	3,208,403	12.3	17.7
公 債 費	5,996,837	15.1	3,882,709	14.9	54.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	39,716,000	100.0	26,060,000	100.0	52.4

2. 平成25年度特別会計当初予算

(単位：千円・%)

区分	年度		増減率	備考
	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額		
土地取得特別会計	205,624	208,730	1.5	
国民健康保険特別会計	4,972,883	4,894,634	1.6	
老人医療保健特別会計	-	-	0	
後期高齢者特別会計	444,998	462,311	3.7	
介護保険特別会計	2,646,935	2,473,051	7.0	
栗東墓地公園特別会計	5,179	5,179	0.0	
大津湖南都市計画事業 栗東駅前土地地区画整理 事業特別会計	72,704	80,463	9.6	
大津湖南都市計画事業 栗東新都心土地地区画整理 事業特別会計	101,375	112,083	9.6	
水道事業会計 (計)	1,182,918	1,214,713	2.6	収益の収支
	680,225	831,084	18.2	資本の収支
	1,863,143	2,045,797	8.9	
公共下水道事業 特別会計	2,463,242	2,952,990	16.6	
農業集落排水事業 特別会計	28,917	28,762	0.5	
合計	12,805,000	13,264,000	3.5	

議 場 見 取 図

